

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

株式会社医器研

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,268,540,738】	【流動負債】	【 607,806,228】
現金	70,726	電子記録債務	218,941,137
普通預金	1,863	設備電子記録債務	1,983,300
受取手形	4,693,568	買掛金	248,143,346
売掛金	793,320,625	未払金	17,290,637
未収入金	988,828	未払費用	8,453,966
製品	75,889,470	設備未払金	433,890
原材料	392,161,274	未払消費税	31,673,700
仕掛品	3,550,621	預り金	1,095,991
貯蔵品	2,826,171	未払法人税等	33,899,500
前払費用	2,447,200	品質対策引当金	10,000,000
前払金	2,200,000	賞与引当金	25,985,907
立替金	300,653	棚卸資産評価損引当金	9,904,854
CMS預け金	969,105,739		
短期繰延税金資産	20,984,000	【固定負債】	【 91,407,551】
【固定資産】	【 361,759,426】	退職給与引当金	91,407,551
（有形固定資産）	（ 109,475,647）	負債の部合計	699,213,779
建物附属設備	97,553,355		
構築物	1,358,000	純 資 産 の 部	
機械装置	28,107,016	【株主資本】	【 1,931,086,385】
工具器具備品	512,371,032	【資本金】	【 290,000,000】
一括償却資産	877,438	【資本剰余金】	【 550,000】
建附設備-償却累計額	△50,513,178	資本準備金	550,000
建設仮勘定	0	【利益剰余金】	【 1,640,536,385】
構築物-償却累計額	△1,357,999	利益準備金	71,950,000
機械等-償却累計額	△18,974,220	（その他利益剰余金）	（ 1,568,586,385）
工具等-償却累計額	△459,945,797	別途積立金	3,700,000
（無形固定資産）	（ 1,673,732）	繰越利益剰余金	1,564,886,385
電話加入権	469,894		
ソフトウェア	1,037,768	純資産の部合計	1,931,086,385
商標権	161,599		
（投資その他の資産）	（ 250,610,047）	負債・純資産の部合計	2,630,300,164
出資金	110,000		
保証金	1,297,770		
長期前払費用	221,150,277		
長期繰延税金資産	28,052,000		
資産の部合計	2,630,300,164		

個別注記表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料…………… 総平均法
- (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定額法
- (2) 無形固定資産…………… 定額法
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引… リース定額法

* 尚、耐用年数および残存簿価は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員に対する退職時の支出に備える為、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

(3) 品質対策引当金

製品に対する無償サービスの支出に備える為、修理費（交換部品）見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

(4) 棚卸資産評価損引当金

棚卸資産の評価損失に備える為、評価損失見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表

支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 55,611 千円

短期金銭債務 4,824 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金損金算入限度超過額 7,915千円

退職給付引当金損金算入限度超過額 27,842千円

品質対策引当金損金算入限度超過額 3,046千円

棚卸資産評価損引当金損金算入限度超過額 3,017千円

その他の 7,216千円

繰延税金資産合計 49,036千円

【当期純利益金額】

当期純利益金額

203,836,511 円